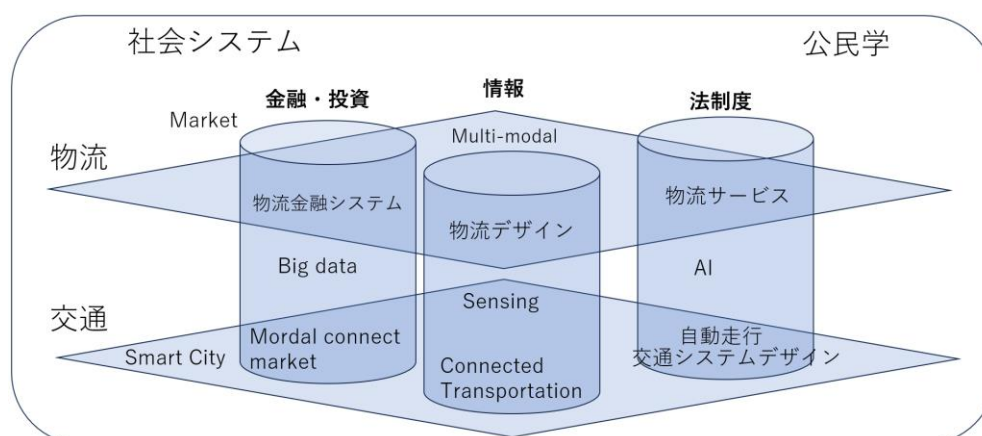


国立大学法人東京大学

上場企業初のエンダウメント型研究組織設立に向けて、 いすゞ自動車株式会社から東京大学に 10 億円の寄付

——「トランスポートイノベーション研究センター」を開設、
産学共同で物流・交通分野の研究活動を推進——

このたび、国立大学法人東京大学（東京都文京区、総長：藤井 輝夫、以下、「東京大学」）は、いすゞ自動車株式会社（本社：神奈川県横浜市、社長 COO：南 真介、以下「いすゞ」）からの多大なるご寄付をもとに、エンダウメント（大学独自基金）型研究組織（※）として東京大学大学院工学系研究科（研究科長：加藤 泰浩）内に、「トランスポートイノベーション研究センター」（センター長：高橋 浩之 大学院工学系研究科教授（予定））を 2025 年 2 月 1 日に開設いたします。本学が上場企業からのご寄付でエンダウメント型研究組織を設置するのは初めてです。両者は物流・交通分野における社会課題の解決を目指し、産学連携により豊かで夢のある社会の創造・実現に取り組んでまいります。



図：物流・交通を俯瞰し発展する研究分野の全体像

【本件のポイント】

- 東京大学は物流・交通の分野における課題解決に資するイノベーションを加速させる研究組織「トランスポートイノベーション研究センター」を恒久組織として設置。
- この研究組織は、いすゞからの寄付金(10 億円)の運用益にて東京大学が運営する上場企業との初のエンダウメント型研究組織。
- 東京大学といすゞは、「トランスポートイノベーション研究センター」により、豊かな人間活動の将来展望を拓く研究活動を実施し、「運ぶ」を創造する優秀な人材育成に寄与する。

【背景】

いすゞと東京大学では、かねてより、バス・トラック等のメンテナンスに AI を活用すること等の検討からはじめ、輸送システムにおける知識マネジメントやシステムズエンジニアリングの共同研究を実施してまいりました。昨今、自動運転や生成 AI の台頭、人類のサステナビリティに関する要求の高まりなど、物流・交通を取り巻く環境は大きく変化しつつあり、物流・交通に関連する社会課題は広範な分野に展開しております。そこで、これらの解決にあたり、大学の教育研究機能をフル活用し、イノベーションの創出を加速できないかと議論を重ねてまいりました。

【トランスポートイノベーション研究センターの概要】

物流および交通はグローバル社会を支える重要な基盤ですが、その運用においては巨大なエネルギーや人員を要します。そのため、持続可能な社会を実現する上で、物流・交通インフラシステム全体に対する技術革新が期待されております。また、本分野は社会基盤学・都市工学・機械工学・システム創成学などにその基盤をおきますが、次にあげる例のように、近年発達しつつある人工知能・自動化技術・センシング技術等、工学全般に関わる情報技術との関係が最近特に重要となっており、また、法制度等、社会全体と関連するものです。

- 人工知能・センシング等の最新技術を投入して獲得されるビッグデータの利用可能性
- 自動運転の導入においては、個別の技術を越えて、新たな社会制度の構築が求められる

そこで、本センターにおいては、広範な領域にまたがる物流・交通等に関する各研究分野の境界領域を開拓するとともに、分野間の融合を図り、産業界と連携して物流・交通等の諸課題の解決に向けた研究に取り組むことで物流・交通における技術革新を先導し、社会制度や政策課題などの解決に資する研究成果を導き出すことを目指します。

【トランスポートイノベーション研究センターの具体的な取り組み】

冒頭の図のように、物流、交通を階層に分けて表示すると、情報や金融・投資、また法制度等と関連して、各層において研究課題があります。情報の観点では、センシングと関連して物流デザイン、connected transportation などの研究分野があり、法制度に関しては、物流サービスや自動走行・交通システムデザインなどが関連します。本センターにおいては、これらを俯瞰した研究を展開することで物流・交通分野の諸課題の解決、未開拓の領域での新価値創造に向けた進展を図ります。

具体的には、次のようにしてトランスポート分野のイノベーションに寄与してまいります。

- 多分野を横断する公民学の領域と連携し、新たな交通システムの社会実験を進め、自動運転・金融・投資などのさまざまな研究分野を接続するネットワーク型交通社会実験を実施・解析を行い、実践展開を図る。
- 物流とそれに関わる新たな潮流を生み出す活動として、物流サービスプラットフォーム、共創物流、物流センシング、物流に関する環境を含む幅広い領域の課題に取り組み、社会経済活動を円滑化することを目指した研究活動を展開し、スタートアップの設立につなげることを目指す。

また、本センターにおいては、持続可能な社会を実現する上で、大学院工学系研究科の附属施設である人工物工学研究センターと、サーキュラーエコノミー・価値創成・サービス設計・実践知能等の分野において緊密に連携してまいります。特に、人工物工学研究センターが長年培ってきたリサイクルやリユースを前提にした装置やシステムの設計論、即時性の要求されるサービス工学の考え方といった人工物工学の方法論を、例えば社会に受容される物流・交通サービスの設計に取り入れるなど、トランスポートイノベーション研究に適用することで、持続可能な世界の実現に向けた本センターの活動の一段の活性化を図ります。

(※)【エンダウメント型研究組織について】

東京大学は、世界の公共性に奉仕する大学として自律的かつ持続的な創造活動を拡大するため、新しい大学モデルの確立に向けたさまざまな改革を進めています。この改革の一つとして、柔軟で機動的な財務運営に資する、大学独自基金（エンダウメント）の拡大を目指し、運用益を事業に活用し恒久的な財源とする仕組みとしてエンダウメント型経営を推進することといたしました。「エンダウメント型研究組織」は、これに基づく組織として位置づけられるものです。エンダウメントの運用益を、新たな研究組織の機動的設置に活用することで永続的な活動を可能にします。

【本件に関する問合せ先】

●研究およびトランスポートイノベーション研究センターに関すること

東京大学大学院工学系研究科 広報室

TEL：03-5841-0235

E-mail：kouhou@pr.t.u-tokyo.ac.jp

●エンダウメントおよび基金に関すること

東京大学ディベロップメントオフィス

TEL：03-5841-1217 （10:00～12:00 13:00～16:00 土日祝除く）

E-mail：shougai_co.adm@gs.mail.u-tokyo.ac.jp

●企業情報等に関すること

いすゞ自動車株式会社 広報部広報グループ

TEL：045-299-9099

E-mail：ISZ_Kouhou@isuzu.com

※ 本件のメールでのお問い合わせに際しては、件名冒頭に「【0108 いすゞ／東大】」と記載いただきますよう、お願い申し上げます。